

大学IRに関する全国調査(2019)の結果報告

清水強志（創価大学）

1. 本発表の目的と課題

2018年11月の中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」では、「教学マネジメントの確立に当たっては、大学が、学生の学修成果に関する情報や大学全体の教育成果に関する情報を的確に把握・測定し、教育活動の見直し等に適切に活用する必要がある」と述べられており、自大学を客観的に調査・研究する「IR（Institutional Research）」の果たす役割がますます重要になってきている。

実際、日本の高等教育において「IR」に注目が集まって早や10年。そこで、報告者は、科学研究費助成事業の助成の一環として、令和元年7月時点での日本における大学および短期大学における(1)IR組織の設置状況や活動状況、また(2)日本の大学IRにおいて重要項目とされている「教学IR」の分析状況等を把握するため、調査票調査を実施した。

なお、本調査の目的は、現在の日本の大学におけるIR活動の実態を把握するものであるが、高い回収率が期待できない郵送調査を採用したことから、母集団を推定するのではなく、実際に回答いただいた約4割の大学がどのような状況にあるのかという実態に重きをおいて報告する（当日は、国公立の大学・短大での区分、大学の規模（学生の収容人数、設置時期等の関係についても詳細に触れる）。

#本研究はJSPS 科研費 JP16K04500 {基盤研究(C)「日本の大学IRにおいて重要な役割を有する『教学データ』の分析手法」(16K04500)}の助成を受けて実施している。



2. 調査方法

2019年7月12日から8月31日にかけて、全国の1,105の大学・短大に対して調査票（無記名）による悉皆調査を行った。郵送にて依頼し（郵送調査）、回答には、質問紙への記入（返信）とWEB（Googleフォーム）による回答を併用した。有効回答数：455件 {回収率41.3%（1大学廃止、大学と短大を合わせたの回答3件。そのため1,101大学をもとに算出）}。

3. 回答大学の属性について

回答の内訳は、国立の4年制大学・6年制大学：51件、公立の4年制大学・6年制大学：35件、私立の4年制大学・6年制大学：238件、公立の短期大学：10件、私立の短期大学：105件、その他（大学院大学や大学・短大統一回答等）：12件、無回答（NA）：4件となっている。

| 国公立の大学・短大での区分 | 度数 | % |
|------------------|-----|--------|
| a.国立の4年制大学・6年制大学 | 51 | 11.2% |
| b.公立の4年制大学・6年制大学 | 35 | 7.7% |
| c.私立の4年制大学・6年制大学 | 238 | 52.3% |
| d.公立の短期大学 | 10 | 2.2% |
| e.私立の短期大学 | 105 | 23.1% |
| f.その他 | 12 | 2.6% |
| NA | 4 | 0.9% |
| 合計 | 455 | 100.0% |

4. 結果

<IR組織の状況>

まず、IRを行う組織の有無について、全体の75.6%（344大学）が「ある」、5.1%（23大学）が「今後設置予定」と回答し、一方、「なし（設置する予定もなし）」は19.3%（88大学）であった（図1）。大学では、国立大学（92.2%）、私立大学（84.0%）と、設置率が高い一方、公立大学は40.0%であった。短大では、公立の短期大学が40.0%であるのに対し私立の短期大学は68.6%と高い。

また、「ある」と回答した大学の設置方法を確認すると、72.7%（250大学）が「新規に新しい組織として結成（組織化）」、25.6%（88大学）が「既存の組織に大学IRの機能を付与」となっている。

なお、設置目的・理由（MA）については、86.5%（289大学）が質保証の支援・点検のため（データに基づくPDCAサイクルをまわすため）」、また約6割の大学が「認証評価・第三者評価に対応するため」（61.7%）、「私立大学等改革総合支援事業での配点項目になったため」（59.0%）と回答している（図2）。

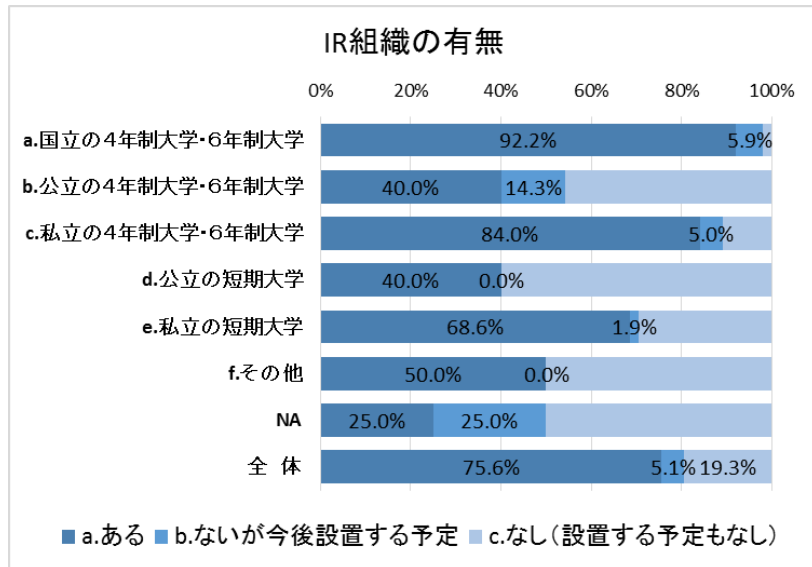


図1 IR組織の有無

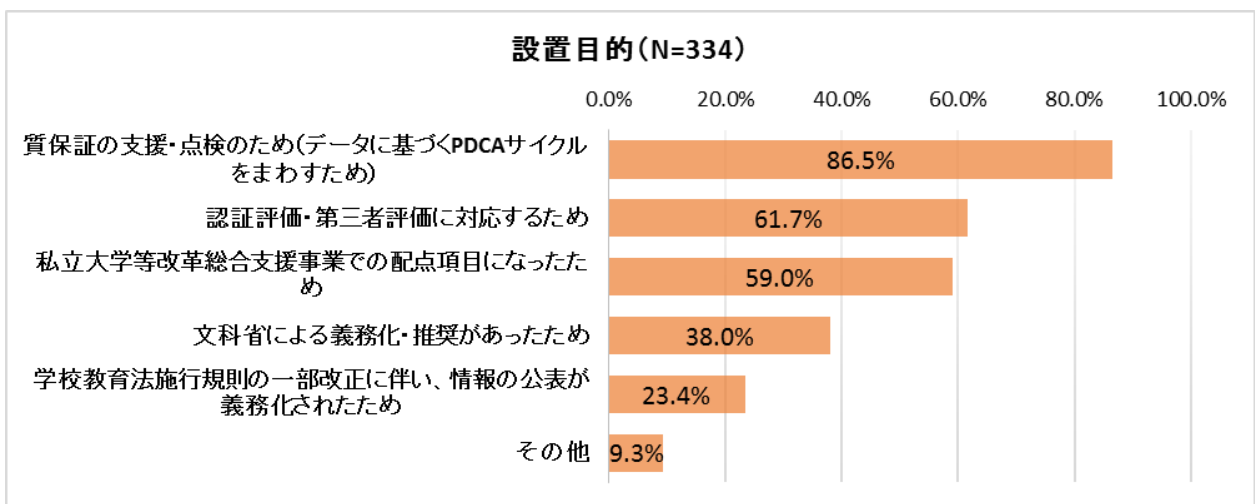


図2 設置目的

一方、活動項目ごとに活動状況を確認すると、多様なことがわかる（図3）。とりわけ、

通常業務として行っているものに注目すると、50%を超えた項目は、[(3) 教育の質保証(成績や学修成果等の分析)] (56.7%) だけであり、続いて[(4) 外部への情報公開のための情報の作成] (38.1%)、[(2) 認証評価・第三者評価への対応] (32.0%) となっている。ただし、IR 組織のサポート機能を表しているとも言えるが、「関与する」との回答を含めると、11 項目中 7 項目が 60%を超えており、上位を確認すると、順に[(3) 教育の質保証(成績や学修成果等の分析)] (89.5%)、[(2) 認証評価・第三者評価への対応] (81.1%)、[(4) 外部への情報公開のための情報の作成] (77.9%)、[(5) 入試選抜の検証] (66.6%)、[(1) エンロール・マネージメント] (64.0%) となっている。

なお、本回答では、「回答しにくい」等の理由から NA も少なくなく、また自由記述では、11 項目の他にもさまざまな活動が挙げられていた。IR 組織活動に期待される役割が多様化していることが確認される。

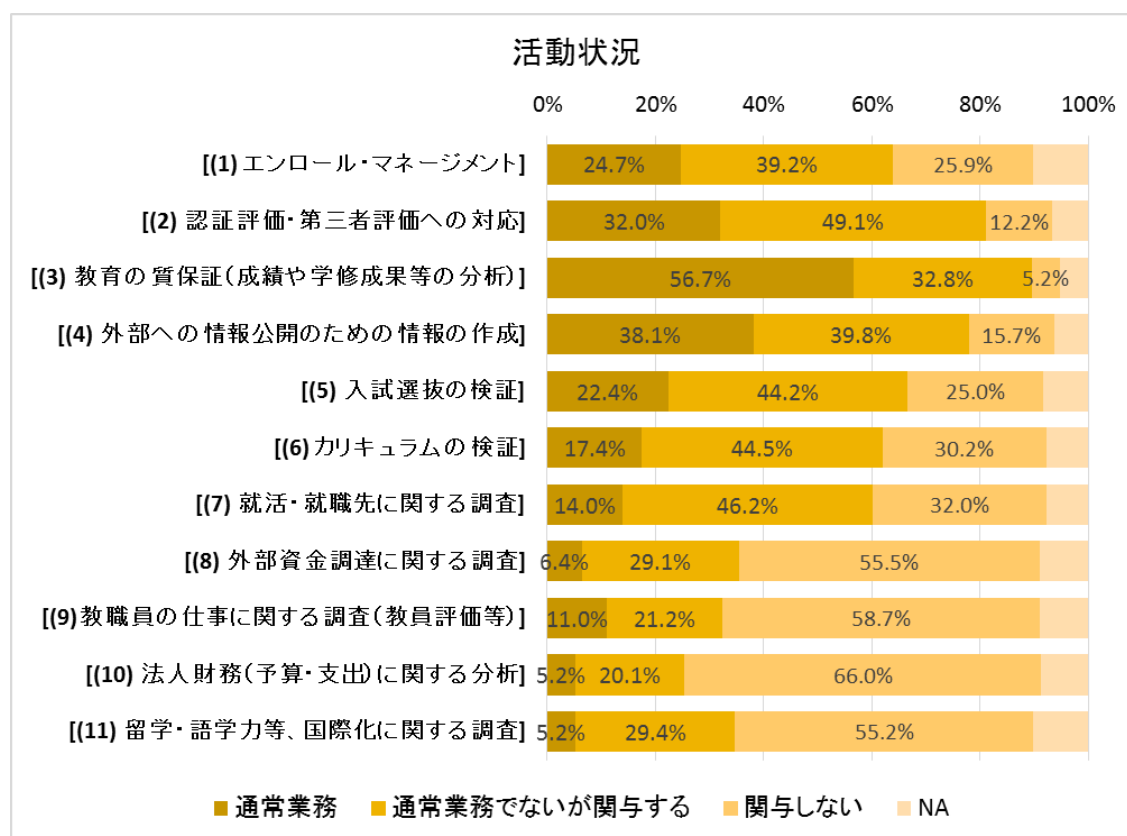


図3 活動項目ごと活動状況

< 教学データの分析について >

前述のように多様化した IR 組織においては、「教学データは他の部署で扱っている」との自由記述があったが、必ずしも分析項目とはなっていないが、本調査では、71.2% (324 大学) が「教学データの分析をしている」と回答している。そこで、次に教学データの分析について確認する (図4)。

年 1 回以上分析している項目は、上から順に[学生の意識・生活調査(満足度調査等)] (64.8%)、[成績(GPA等)] (62.3%)、[卒業時のアンケート調査] (56.2%)、[新入生ア

ンケート] (55.2%) となっている。一方、25%以上「分析していない」項目は、[入学前教育のデータ](47.8%)、[入学時の学力テスト](34.6%)、[英語力テストのスコア](55.2%)、[就活・就職調査] (26.5%)、[卒業生へのアンケート調査（卒業後実施）] (34.0%) であった。なお、本質問においても、3.1~7.7%の無回答があった。

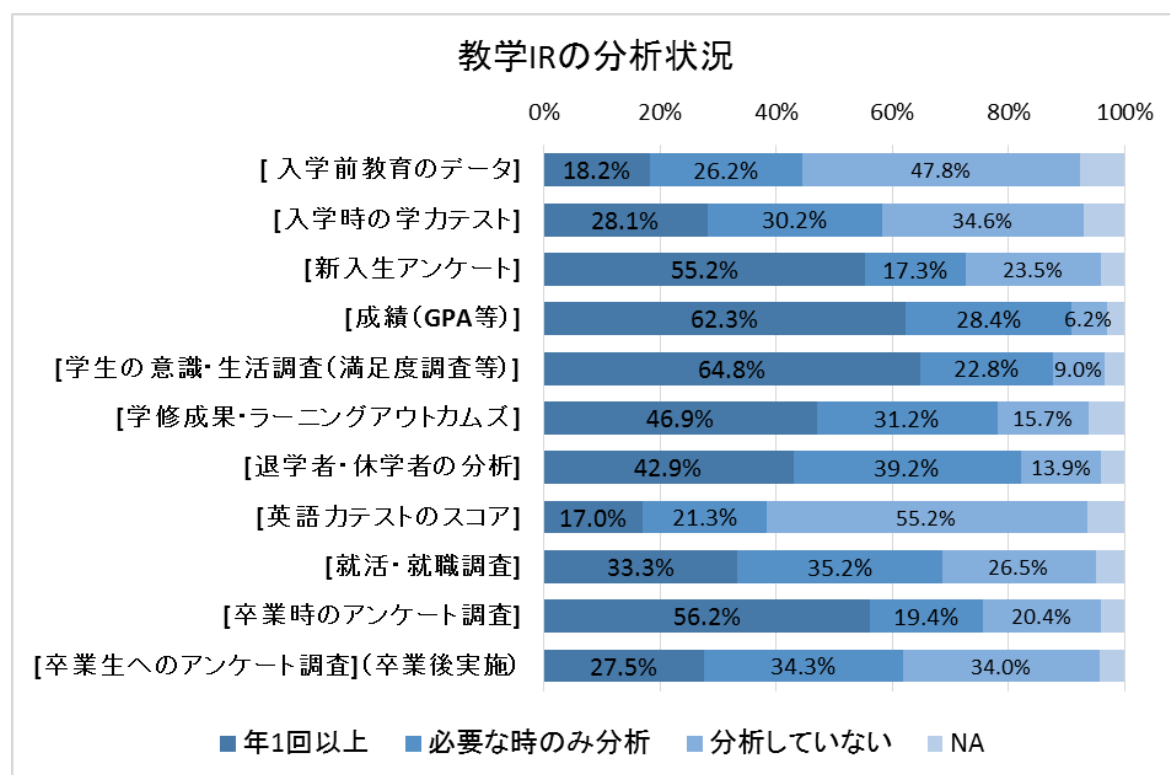


図4 教学 IR の分析状況

ところで、教学 IR を分析する上での現在の課題として、約半数の大学が「j. 人手が足りない」(50.0%)、「e. データが散在しているため、すぐに分析ができない」(47.8%)と回答している(図5)。図4で見た分析項目間の関連を探る上で、大きな障害になっているといえる。なお、続いて、「l. 時間が足りない」(42.9%)「b. ルーティーン化するもの／しないものの区別が整理できていない」(35.2%)、「k. 統計のスキルを有する人がいない」(33.0%)との課題を、およそ3つに1つの大学が挙げている。

また、「データの収集→分析→報告」という段階で考えた場合、分析後のステップでの課題を抱えている大学が28.4%ある(「m. 分析しているが、効果的な報告ができていない」)一方で、「c. 組織のミッションが不明確あるいは喫緊の課題がないため、あまり分析が進まない」(27.2%)、「g. 分析の目的が不明確なので、分析が進まない」(18.2%)、「a. 何を分析すれば良いかわからない」(12.0%)というように、分析をする前段階で課題を抱えている大学も少なくない。

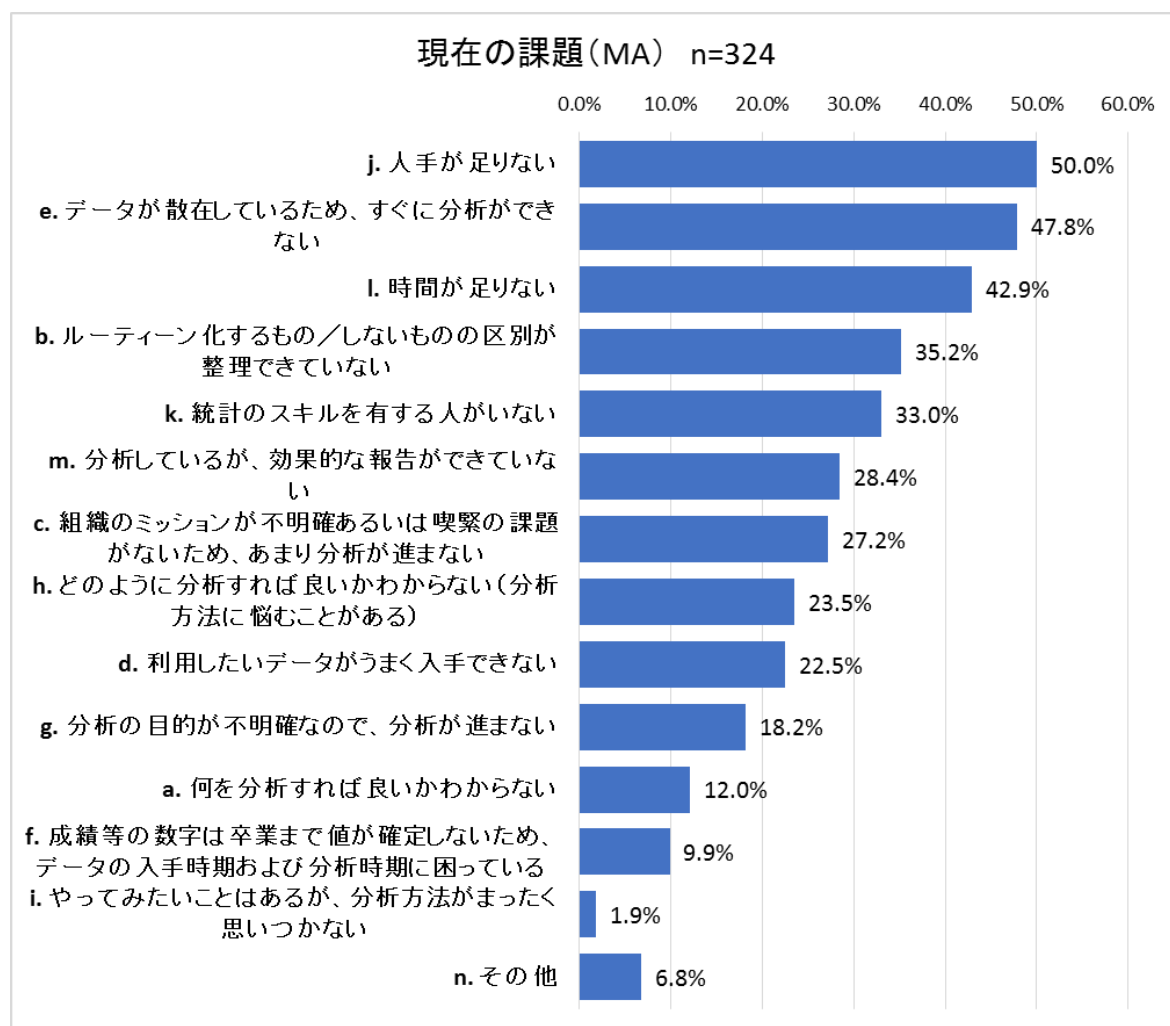


図5 教学データを分析する上での現在の課題

5. まとめ

回答のあった455大学のうち、75.6%がIR組織を有しており、その活動の範囲は多様であった。一方、教学データの分析に関しては、入学前から卒業後までの総合的分析が行われておらず、また約半数の大学が「人手が足りない」、「データが散在している」という課題を抱えているという状況が確認された。

実際、科研の助成は終わるが、今後も本調査方法を拡充して継続的に日本の大学・短大の状況を把握することを今後の課題として明記し、結びとする。

最後に、本調査にご協力いただきました皆様に深く感謝申し上げます。

【主用参考文献】

<本>

関東地区IR研究会監修、松田岳士・森雅生・相生芳晴・姉川恭子編『大学IRスタンダード指標集－教育質保証から財務まで－』玉川大学出版部、2017年。

国立大学法人佐賀大学インスティテューショナル・リサーチ(IR)室編『大学のマネジメントとIR－最

適な KPI の設定を目指してー』2015 年。

小林雅之・山田礼子編『大学の IR－意思決定支援のための情報収集と分析』慶應義塾大学出版会、2016 年。

中井俊樹・鳥居朋子・藤井都百編『大学の IR Q&A』玉川大学出版部、2013 年。

日本高等教育学会研究紀要編集委員会編『高等教育研究における IR』玉川大学出版部、2016 年。

日本中退予防研究所編『教学 IR とエンロールメント・マネジメント』NPO 法人 NEWVERY、2012 年。
バーバラ・ウォルワード『大学教育アセスメント入門』山崎めぐみ・安野舞子・関田一彦訳、ナカニシヤ出版、2013 年。

リチャード D. ハワード編『IR 実践ハンドブック－大学の意思決定支援－』大学評価・学位授与機構 IR 研究会訳、玉川大学出版部、2012 年。

FROMPAGE『SELF BRAND 2020－全国の国公立・私立大学のパンフが即入手できる！』株式会社フロムページ、2019 年。

<論文>

岩崎保道・鈴木弘道「IR 組織の動向」『関西大学高等教育研究』第 8 号、2017 年、pp.93-101。

沖清豪「私立大学経営における IR (Institutional Research) の意義と課題」『日本教育経営学会紀要』第 59 号、2017 年。(https://www.jstage.jst.go.jp/article/jasea/59/0/59_26/_pdf/-char/ja)

橋本智也・白石哲也「事例報告 大学における IR の実態に関するアンケートの調査報告－アンケートの基礎集計」『大学評価と IR』第 9 号、大学評価コンソーシアム、2018 年。
(http://iir.ibaraki.ac.jp/jcache/lib/docu/009_h2908/009-h3012-05_shiroishi_hashimoto.pdf)

橋本智也・白石哲也「事例報告 大学における IR の実態に関するアンケートの調査報告－自由記述に見られた困難・活動内容－」『大学評価と IR』第 10 号、大学評価コンソーシアム、2019 年。
(http://iir.ibaraki.ac.jp/jcache/index.php?page=lib010)

<WEB>

山田礼子「中小規模私立大学の IR について～公開研究会 私立大学における IR の現状と課題に向けて～」アルカディア学報、No.614、https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/research/614.html、2019 年 10 月 7 日閲覧。

劉文君「4. 日本の大学における IR の現状 1 全国大学アンケート調査から」『平成 24・25 年度文部科学省大学改革推進委託事業 大学における IR (インスティテューショナル・リサーチ) の現状と在り方に関する調査研究報告書』東京大学、2014 年 3 月、
http://www.he.u-tokyo.ac.jp/wp-content/uploads/2014/04/1347631_02.pdf、2019 年 2 月 10 日閲覧。

一般社団法人日本私立大学連盟 大学 IR 機能促進検討プロジェクト「これまでの IR これからの IR－課題と提言－」2018 年、https://www.shidairen.or.jp/files/topics/455_ext_03_0.pdf。2019 年 2 月 10 日閲覧。

中央教育審議会「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン (答申)」2018 年、
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360.htm。2019 年 2 月 10 日閲覧。

文部科学省「国立大学」http://www.mext.go.jp/b_menu/link/daigaku1.htm

文部科学省「公立大学法人一覧」http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouritsu/04093001/015.htm

文部科学省「私立大学」http://www.mext.go.jp/b_menu/link/daigaku4.htm